

DLIBJ公社債オープン (短期コース)

追加型投信 / 国内 / 債券

月次運用レポート
2012年2月

商品の特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

主として国内の公社債への投資を行うことにより、信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

組入時にBBB-格以上の国内の公社債を中心に投資します。

利子収入と値上がり益の獲得をめざします。

・「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」(注)を運用にあたってのベンチマークとし、これを上回る成果の実現をめざします。

(注)NOMURA-BPI国債短期(1-3)は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

半年毎の決算時に運用実績等に応じて収益を分配します。

・毎年3月21日、9月21日(休業日の場合は翌営業日。)に、経費控除後の利子等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配する方針です。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。

分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主なリスクと費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資信託は預貯金と異なります。投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの基準価額の主な変動要因は以下のとおりです。なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。その他の留意点など、くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

金利リスク.....一般的に金利が上昇すると債券の価格は下落します。当ファンドは、債券に投資をします。金利変動により基準価額が上下します。これにより投資元本を割り込むことがあります。

信用リスク.....投資する債券や短期金融商品等の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には基準価額が下がる要因となります。これにより投資元本を割り込むことがあります。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「お客様にご負担いただく費用について」および投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当資料は8枚ものです。P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」を必ずご確認ください。

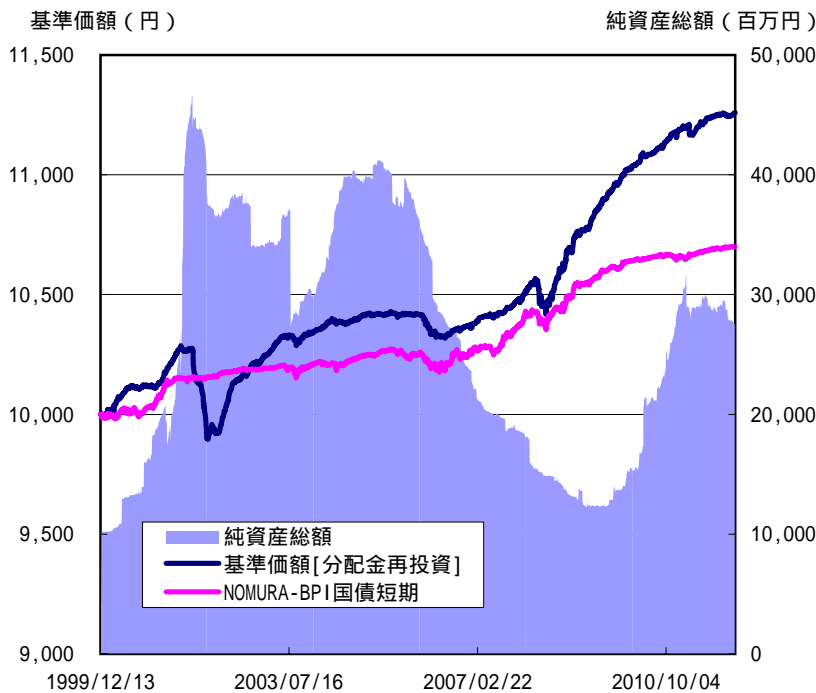
設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



商号等： DIAMアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会： 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年2月）

運用実績の推移



NOMURA-BPI国債短期は、1999年12月13日の終値を10,000として指数化。
（設定日：1999年12月14日）
基準価額[分配金再投資]は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なります。
基準価額[分配金再投資] = 前日基準価額[分配金再投資] × (当日基準価額 - 前日基準価額) / (決算日の当日基準価額は税引前分配金込み)
基準価額は信託報酬控除後です。なお、信託報酬率は「お客様にご負担いただく費用について」をご覧ください。
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

基準価額・純資産総額

基準価額	10,024 円
解約価額	10,019 円
純資産総額	27,553 百万円
実質組入比率	91.1 %
内現物等組入比率	96.5 %
内先物等組入比率（注）	5.4 %
現金等比率	3.5 %
組入銘柄数	50

比率は純資産総額比
（注）現物債デレションに換算した先物・オプション等（含む金利スワップ）の組入比率は0.0% となっています。

分配金情報（税引前） 直近3年分

第19期（2009.03.23）	150 円
第20期（2009.09.24）	150 円
第21期（2010.03.23）	100 円
第22期（2010.09.21）	100 円
第23期（2011.03.22）	100 円
第24期（2011.09.21）	30 円
累計分配金	1,169 円

1 分配金は1万口当たり
2 上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
3 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月 (2011/12/30)	3ヵ月 (2011/10/31)	6ヵ月 (2011/07/29)	1年 (2011/01/31)	2年 (2010/01/29)	3年 (2009/01/30)
当ファンド	0.12%	0.05%	0.22%	0.49%	2.08%	4.70%
NOMURA-BPI 国債短期	0.02%	0.08%	0.15%	0.40%	0.56%	1.56%
差	0.10%	-0.03%	0.07%	0.09%	1.52%	3.14%

1 当ファンド騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出しておりますので、実際の投資家利回りとは異なります。
2 上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

ポートフォリオの状況

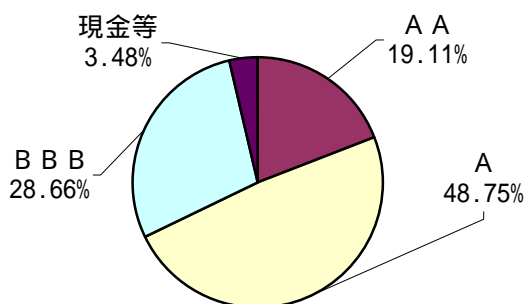
	当ファンド	NOMURA-BPI 国債短期	差
平均複利回り	0.83%	0.14%	0.69%
平均クーポン	0.77%	0.95%	-0.18%
平均残存期間	1.95	1.90	0.05
修正デュレーション	1.91	1.89	0.02
（先物等ヘッジ込み）	1.91	1.89	0.02

修正デュレーションとは、債券価格の金利変動に対する感応度をあらわす一つの指標です。非常に大雑把なイメージですが、修正デュレーションが2年程度で瞬間的に金利が1%上昇した場合、債券価格は2%程度下落します。

当資料は8枚ものです。
P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年2月）

格付別構成比



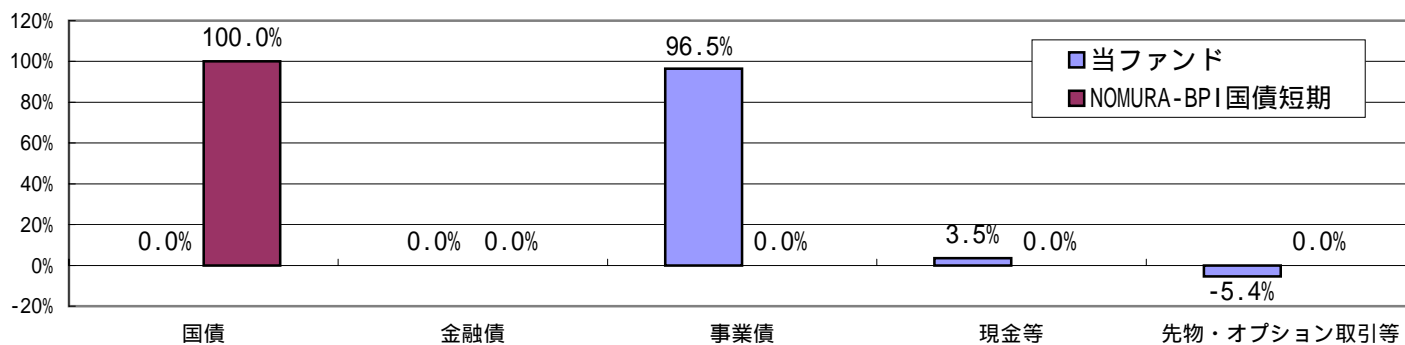
組入債券の平均格付

A

上記格付については、当ファンドに組入れた債券の格付を加重平均したものであり、当ファンドの信用格付ではありません。+・-等の符号は省略して表示しています。

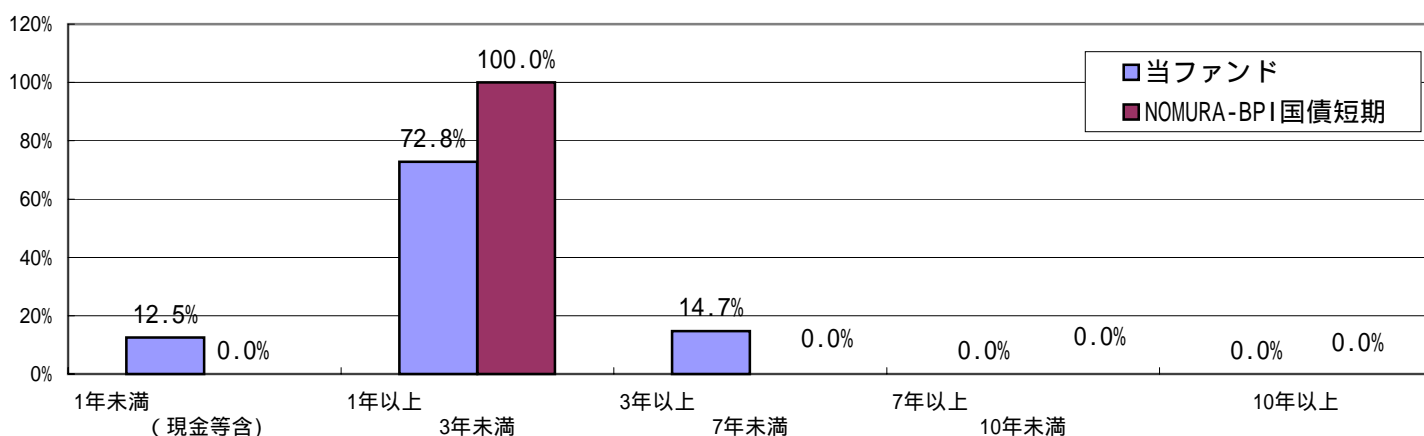
- 1 上記格付については、国内格付（R & IおよびJ C R）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。
- 2 比率は純資産総額比

セクター別構成比



- 1 当ファンドの事業債構成比には転換社債を含みます。（金利ヘッジは金利スワップを活用しています。）
- 2 比率は純資産総額比

残存年限別構成比



比率は純資産総額比

当資料は8枚ものです。
P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年2月）

保有全銘柄一覧表				比率は純資産総額比	
銘柄	クーポン	償還日	格付	組入比率(%)	
1回 野村総合研究所 転換社債	-	2014/03/31	AA	5.84	
8回 昭和シェル石油社債	0.52%	2014/09/12	A	0.36	
21回 コスモ石油社債	1.09%	2015/09/18	BBB	5.83	
22回 コスモ石油社債	0.91%	2014/12/09	BBB	0.73	
45回 NEC社債	0.608%	2014/06/20	A	1.45	
20回 シャープ転換社債	-	2013/09/30	AA	6.45	
1回 オリックス・クレジット社債	0.93%	2014/08/01	A	1.82	
21回 マツダ社債	1.3%	2012/09/07	BBB	2.91	
第4回 スズキ 転換社債	-	2013/03/29	A	6.14	
65回 丸紅社債	1.8%	2014/04/24	A	0.75	
74回 丸紅社債	1.03%	2013/12/18	A	0.37	
1回 東京センチュリーリース社債	0.6%	2014/06/03	A	1.45	
6回 ジャックス社債	1.31%	2013/06/28	A	0.37	
107回 オリックス社債	2.11%	2016/03/18	A	0.38	
130回 オリックス社債	3.02%	2014/03/14	A	0.38	
133回 オリックス社債	2.54%	2015/04/08	A	0.76	
134回 オリックス社債	1.69%	2014/06/13	A	0.37	
140回 オリックス社債	1.14%	2014/09/26	A	1.10	
141回 オリックス社債	1.14%	2014/09/16	A	1.46	
147回 オリックス社債	0.68%	2014/02/24	A	1.81	
6回 大和証券グループ本社社債	1.5%	2012/09/25	A	0.36	
7回 大和証券グループ本社社債	1.43%	2013/02/18	A	1.83	
1回 大和キャピタルマーケッツ社債	1.4%	2014/07/24	A	4.39	
7回 平和不動産転換社債	-	2012/06/22	BBB	5.37	
72回 住友不動産社債	1.17%	2015/03/16	A	1.47	
76回 東武鉄道社債	2.11%	2014/08/07	BBB	0.38	
82回 東武鉄道社債	1.44%	2014/07/30	BBB	0.37	
83回 東武鉄道社債	1.53%	2015/09/24	BBB	0.37	
11回 相模鉄道社債	1.89%	2014/09/12	BBB	1.50	
65回 東京急行電鉄社債	1.61%	2014/04/16	A	0.37	
56回 近畿日本鉄道社債	1.9%	2014/09/25	BBB	0.74	
60回 近畿日本鉄道社債	1.6%	2014/05/29	BBB	0.74	
63回 近畿日本鉄道社債	1.03%	2015/06/04	BBB	1.09	
65回 近畿日本鉄道社債	0.85%	2014/07/18	BBB	1.09	
72回 近畿日本鉄道社債	1.02%	2016/05/27	BBB	1.09	
31回 南海電気鉄道社債	1.15%	2014/12/25	BBB	0.74	
37回 名古屋鉄道社債	1.87%	2014/06/12	A	1.50	
19回 全日本空輸社債	2.27%	2014/03/10	A	2.24	
21回 全日本空輸社債	2.09%	2014/10/27	A	1.88	
22回 全日本空輸社債	1.97%	2015/08/24	A	0.75	
27回 全日本空輸社債	1.71%	2015/04/23	A	1.86	
1回 SCSK 転換社債	0.25%	2013/09/30	A	6.11	
26回 ソフトバンク社債	4.36%	2014/06/19	A	1.18	
32回 ソフトバンク社債	1.67%	2015/06/02	A	0.75	
33回 ソフトバンク社債	1.24%	2013/09/17	A	1.47	
36回 ソフトバンク社債	1.0%	2016/06/17	A	0.36	
37回 ソフトバンク社債	0.65%	2014/06/10	A	2.90	
ORIX CORPORATION 9/20/12	0.746%	2012/09/20	A	0.36	
ヤマダ電機 JPY建て転換制限条項付CB 3/28/13	-	2013/03/28	AA	6.81	
川崎汽船 JPY建てCB 4/4/13	-	2013/04/04	BBB	5.72	
合計				96.52	

格付については、国内格付（R&IおよびJCR）で上位のものを採用し、+・-等の符号は省略して表示しています。

当資料は8枚ものです。
P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DLIBJ公社債オープン（短期コース） 追加型投信 / 国内 / 債券 月次運用レポート（2012年2月）

1月のマーケット動向と当ファンドの動き

1月の長期金利（10年国債利回り）は、0.935%から1.005%のレンジ内を、欧州信用リスク懸念がやや緩和して金利が上昇する局面はありましたが、FRB（米連邦準備理事会）がゼロ金利の時間軸を延長し米金利が低下したことを受けて、月末にかけて低下する展開になりました。

月前半は、米国格付会社のS&Pがフランスを「AAA」格から格下げしたことや、ギリシャの債務削減交渉の難航等から、欧州信用リスク懸念が高まり、一時0.935%まで低下しました。その後、下旬にかけては、ECB（欧州中央銀行）が12月に実施した3年物の資金供給の効果が市場に浸透し、イタリアやスペインの金利が低下したことで、欧州信用リスク懸念がやや緩和し、リスク性資産を買う動きから国内外の株式市場等が上昇したこと、米国経済指標が概ね良好な内容で、米国金利も上昇したこと等を受けて、1.0%台まで上昇しました。しかし、25日にFRBが、ゼロ金利政策の時間軸を2013年半ばから2014年終盤まで延長し、米国金利が低下したため、月末にかけて0.9%台半ばまで再度低下する展開になりました。

一方、当ファンドに影響が大きく短期金利動向に敏感な2年国債利回りは、ゼロ金利政策の時間軸が長期化するとの見方が強いため、0.1%前半の低金利水準での小動きとなりました。

社債の信用リスクスプレッドは、欧州の信用リスク懸念がやや薄らいだこと、日銀の低金利での社債買入れオペ（償還までの残存期間1～2年の社債が対象。最低落札金利0.1%での競争入札。終了予定の2012年12月までには2014年12月償還の社債までが対象に。なお、1月末現在で2015年1月以降償還の社債保有比率はファンドの約15%程度）の効果が大きいこと、運用難等からの銀行の資金余剰等により、社債の需給が良好なこと等から、縮小する動きになりました。

1月は、基本的に高位の社債組入れにより収益力の高い現状のポートフォリオを保持し、安定的なインカムゲインを確保して運用しました。1月末の基準価額は、社債のスプレッドの縮小、社債の組入れで収益力の高いポートフォリオの利息収入等により0.12%上昇し、ベンチマークを0.10%上回りました。

今後の国内債券マーケットの見通しと運用方針

2月の長期金利は、0.85%～1.10%を中心としたレンジ内の動きを予想しています。

世界経済は、新興国を中心に足元は成長が続いていますが、米国は、緩やかに景気は回復しているものの雇用・住宅等の回復は鈍く、今後の景気成長の減速への懸念が残ること、欧州は、各種の対策は打ち出されているものの、南欧諸国と金融機関の信用リスク懸念の中長期的な払拭の目処はまだ立たず、緊縮財政と金融機関の資産圧縮による景気減速が予想されること、日本は、東日本大震災からの復興需要はあるものの、世界景気の減速からの外需の減退や円高への懸念が強いこと、新興国は、まだインフレ懸念が一部残り、欧州金融機関の資産圧縮懸念も加わって、経済成長のスピードがやや落ちてくる懸念があること等から、今後の世界景気の回復スピードは緩やかなものになると予想しています。

日本の長期金利は、欧州の信用リスクや世界景気の減速懸念、FRBの時間軸延長による米金利の低下、円高も加わった日銀の追加金融緩和への期待、銀行の資金余剰による債券の好需給等の買い材料と、野田政権の消費税引き上げ案を巡り政局の不安定化による財政悪化懸念等の売り材料との綱引きの展開を予想しています。

足元1ヵ月は、欧州信用リスク懸念の動向、野田政権の消費税引き上げ案の今後の展開、国内外の経済指標、為替、株式市場、海外金利等の外部環境等を材料に、引き続きレンジの動きを予想しています。

期間2年程度の金利については、日銀の追加金融緩和への期待もあり、かなりの期間に亘り、低金利水準での推移が続くと思われる。短中期社債の信用リスクスプレッドは、欧州信用リスク懸念がやや緩和したこと、豊富な余剰資金、日銀の社債の低金利での買入れの効果等から、拡大する懸念は少ないと思われます。

今後は、現状の短中期社債中心の収益力の高いポートフォリオ（月末の平均複利利回り0.83%、ベンチマークは同0.14%）で安定的なインカムゲインを確保した上で、市場動向を捉えて短中期国債でデュレーションをコントロールするきめ細かなオペレーションもあわせて行い、基準価額の上昇を目指す方針です。

上記の見通しと運用方針は作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年2月）

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

購入単位	各販売会社が定める単位(当初元本:1口=1円)
購入価額	お申込日の基準価額とします。
購入代金	お申込みをされた販売会社が定める所定の日までに購入代金を販売会社に支払うものとします。
換金単位	各販売会社が定める単位
換金価額	換金のお申込日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額とします。
換金代金	原則として換金のお申込日より起算して4営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として販売会社の毎営業日の午後3時までとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	無期限です。(設定日:1999年12月14日)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合等には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了する場合があります。 受益権の口数が10億口を下回るようになった場合。 受益者のために有利であると認めるとき。 やむを得ない事情が発生したとき。
決算日	原則として毎年3月21日および9月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、毎決算日に、収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 「分配金受取コース」の場合、決算日から起算して原則として5営業日までにお支払いを開始します。 「分配金再投資コース」の場合、税引後、無手数料で自動的に全額が再投資されます。
課税関係	当ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

お客様にご負担いただく費用について（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

以下の手数料等の合計額については、保有期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

購入時									
購入時手数料	ありません。								
換金時									
換金手数料	ありません。								
信託財産留保額	換金申込日の基準価額に0.05%を乗じて得た額とします。								
保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます。)									
運用管理費用 (信託報酬)	<p>信託財産の純資産総額に対して、以下の信託報酬率を乗じて得た額を日々ご負担いただきます。 各計算期間における信託報酬率は、前計算期間終了日の「NOMURA-BPI国債短期(1-3)」(ベンチマーク)の単利利回りを基準に決定します。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>ベンチマーク 単利利回り</td> <td>1%未満</td> <td>1%以上 3%未満</td> <td>3%以上</td> </tr> <tr> <td>信託報酬率 (年率)</td> <td>0.315% (税抜0.30%)</td> <td>0.3675% (税抜0.35%)</td> <td>0.42% (税抜0.40%)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">2011年9月21日時点ベンチマーク単利利回り(0.13%) 各計算期間の当初2営業日までは、前計算期間と同様の率とします。</p>	ベンチマーク 単利利回り	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上	信託報酬率 (年率)	0.315% (税抜0.30%)	0.3675% (税抜0.35%)	0.42% (税抜0.40%)
ベンチマーク 単利利回り	1%未満	1%以上 3%未満	3%以上						
信託報酬率 (年率)	0.315% (税抜0.30%)	0.3675% (税抜0.35%)	0.42% (税抜0.40%)						
その他費用・手数料	組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、監査費用、外国での資産の保管等に要する諸費用等が信託財産から支払われます。(その他費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。)								

確定拠出年金制度にかかる取扱いの場合には上記内容と異なる点がござります。くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料は8枚ものです。
 P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント



DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年2月）

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

預金・金融債・保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

金融機関の預金・金融債あるいは保険契約における保険金額とは異なり、購入金額については、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が独自に作成した販売用資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。

当ファンドのお申込みに際しては、販売会社からお渡りする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料はDIAMアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その情報の完全性、正確性等について同社が保証するものではありません。また、掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

当資料に記載されている運用実績は税引前分配金を再投資したもとのとする基準価額の変化を示したものであり、税金および手数料は計算に含まれておりません。

当資料の内容はあくまでも作成時点（2012年2月9日）のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

当ファンドは、債券などの値動きのある有価証券に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者にかかる信用状況等の変化により基準価額が下落することがあります（また、外貨建て資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。）。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なることにご留意ください。

分配金に関する留意点

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。

分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

ファンドの関係法人

< 委託会社 > DIAMアセットマネジメント株式会社
 < 受託会社 > みずほ信託銀行株式会社
 < 販売会社 > 販売会社一覧をご覧ください

委託会社の照会先

DIAMアセットマネジメント株式会社
 コールセンター 0120-506-860
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)
 ホームページ URL <http://www.diam.co.jp/>

DLIBJ公社債オープン（短期コース）
追加型投信 / 国内 / 債券
月次運用レポート（2012年2月）

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

印は協会への加入を意味します。

2012年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券協会	社団法人日本証券投資顧問会	社団法人金融取引協会	一般社団法人第二種金融商品取引協会	備考
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号					
株式会社みずほコーポレート銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号					
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号					
楽天銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第609号					
株式会社北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号					
株式会社岩手銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第3号					
株式会社東邦銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第7号					
株式会社常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号					
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長（登金）第8号					
株式会社伊予銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第2号					
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第2号					
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号					
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関 関東財務局長（登金）第105号					
株式会社北洋銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第3号					
株式会社名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第19号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第115号					
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第6号					
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号					
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号					
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号					
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第50号					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号					
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号					
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第173号					
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号					
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号					
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号					
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号					
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第94号					
新和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第97号					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第114号					
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号					
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号					
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号					
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号					
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号					
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号					
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第131号					
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号					
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号					
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第62号					
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号					
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号					
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第199号					
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号					
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第40号					
三菱UFJメリルリンチPB証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第180号					
山和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第190号					
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第3号					1
株式会社中国銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第2号					1
株式会社四国銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第3号					1
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号					1
株式会社きらやか銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第15号					1
株式会社徳島銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第10号					1
株式会社損害保険ジャパン	登録金融機関 関東財務局長（登金）第142号					1
アイエヌジー生命保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第538号					1
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第134号					1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号					1

その他にもお取扱いを行っている販売会社があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

< 備考欄について >

- 1 新規募集のお取扱いおよび販売業務を行っておりません。
- 2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
- 3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

当資料は8枚ものです。

P.7の「当資料のお取扱いについてのご注意」をご確認ください。

設定・運用は
DIAMアセットマネジメント

